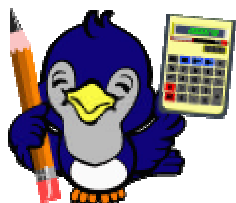




栃統資料16-03-01

とちぎの経済四季報

平成16年6月



栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成16年1 - 3月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・ 足利銀行の新経営計画が2月6日に発表される
- ・ 製造業、小売業などで大型設備投資計画が相次ぎ発表される
- ・ 3月1日労働者派遣法が改正され、製造業等にも労働者の派遣が可能となる
- ・ ゴルフ場で民事再生法等の申請が相次ぎ、3月31日には県内最大級の倒産が発生する
- ・ DVD、薄型テレビなどのデジタル家電が生産・消費を牽引する
- ・ 4月1日消費税が総額表示となる

【県内経済】

本県の景気は、テンポはゆるやかになっているものの回復基調にあります。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連、住宅投資はおおむね横ばいで、設備投資は持ち直していますが、公共投資は前年を下回る水準となっています。

生産関連はおおむね横ばいとなっており、雇用・労働関連は改善の動きが見られますが厳しい状況が続いています。また、企業動向（倒産）は件数は前年を下回るものの負債総額は上回っています。

景気動向指数の中の一致指数では、1月は87.5%、2月は62.5%で上向きでしたが、3月は37.5%と下向きとなり、先行指数では、1月以降下向きを示しています。県民経済計算四半期速報（平成16年1-3月期）における経済成長率は1.2%増となっています。

これらのことから、本県の景気は、テンポはゆるやかになっているものの回復基調にあります。

なお、県内地方銀行の破綻に伴う懸念もあり、先行きについては注視する必要があります。

【参考・国内経済】（内閣府 月例経済報告平成16年5月より抜粋）

（我が国経済の基調判断）

景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。

輸出は増加し、生産も増加している。

企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。

個人消費は、持ち直している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向などが世界経済に与える影響には留意する必要がある。

[4月] 景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実に回復している

[3月] 景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている

[2月] 景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

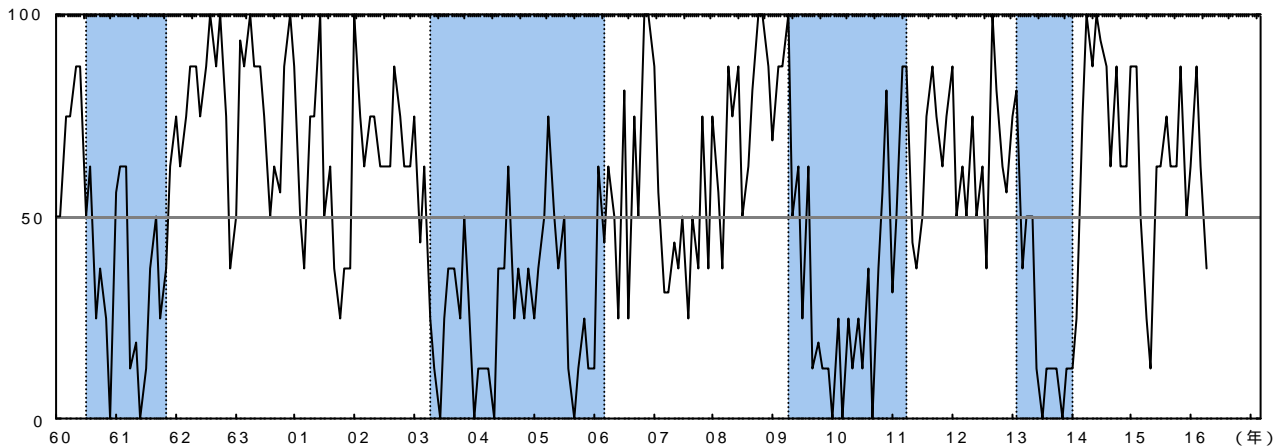
[1月] 景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

[12月] 景気は 持ち直している。

[11月] 景気は、持ち直している。

1 景気動向指数 (DI)

一致指数 (栃木県)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が0%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成15年										平成16年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
先行系列	1 入職率	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	1
	2 新規求人数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	2
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	3
	4 生産財生産指数	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-	4
	5 企業倒産件数(逆)	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	5
	6 全銀貸出残高(前)	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	6
	7 不渡手形発生率(逆)	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	7
	8 新車登録台数	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	8
	9 新設住宅着工床面積	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	9
	10 建築着工床面積	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	10
	11 中小企業業況判断見通し	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	11
拡張系列数	6.0	6.0	6.0	5.0	8.0	7.0	11.0	7.0	7.0	5.0	3.0	3.0		
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
先行指数	54.5	54.5	54.5	45.5	72.7	63.6	100.0	63.6	63.6	45.5	27.3	27.3		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 所定外労働時間数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	2
	3 鉱工業生産指数	-	+	+	-	-	0	+	+	+	+	-	-	3
	4 鉱工業出荷指数	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	4
	5 大口電力使用量	-	+	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	5
	6 電気機械生産指数	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	6
	7 百貨店販売額(前)	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	7
	8 経常利益水準見込み	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	8
拡張系列数	2.0	6.0	6.0	5.0	5.0	4.5	7.0	6.0	5.0	7.0	5.0	3.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
一致指数	25.0	75.0	75.0	62.5	62.5	56.3	87.5	75.0	62.5	87.5	62.5	37.5		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 人件費比率(逆)	-	+	+	+	-	+	+	+	-	+	-	-	2
	3 資本財出荷指数	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	3
	4 鉱工業在庫指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	4
	5 貸出約定平均金利(原)	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	5
	6 法人事業税調定額	-	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+	-	6
	7 消費者物価指数(前)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	7
	8 ゴルフ場利用者数	+	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	8
拡張系列数	4.0	6.0	7.0	6.0	3.0	4.0	3.0	2.0	3.0	6.0	5.0	4.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
遅行指数	50.0	75.0	87.5	75.0	37.5	50.0	37.5	25.0	37.5	75.0	62.5	50.0		

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 県民経済計算四半期速報（栃木県）

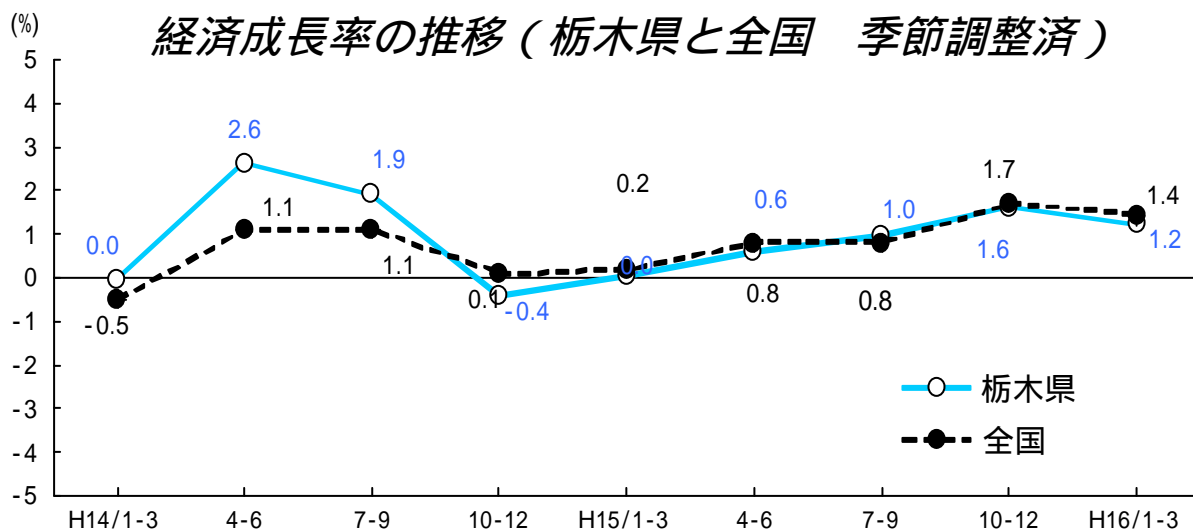
実質 県内総支出（季節調整系列）

上段：実数(百万円) 下段：対前期(%)

	平成14年度				平成15年度				構成比
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
民間需要	5,040,358 (-1.5)	5,143,404 (2.0)	4,997,923 (-2.8)	4,987,736 (-0.2)	5,163,384 (3.5)	5,178,467 (0.3)	5,289,759 (2.1)	5,391,365 (1.9)	61.7
民間最終消費支出	3,637,456 (-1.3)	3,739,106 (2.8)	3,539,023 (-5.4)	3,552,023 (0.4)	3,675,093 (3.5)	3,617,949 (-1.6)	3,729,809 (3.1)	3,702,054 (-0.7)	42.4
民間住宅投資	292,100 (-2.8)	279,735 (-4.2)	281,678 (0.7)	276,866 (-1.7)	287,072 (3.7)	322,901 (12.5)	271,313 (-16.0)	271,675 (0.1)	3.1
民間企業設備投資	1,110,802 (-1.8)	1,124,563 (1.2)	1,177,223 (4.7)	1,158,848 (-1.6)	1,201,220 (3.7)	1,237,617 (3.0)	1,288,637 (4.1)	1,417,636 (10.0)	16.2
公的需要	1,659,299 (-2.5)	1,659,606 (0.0)	1,657,859 (-0.1)	1,651,165 (-0.4)	1,638,340 (-0.8)	1,626,487 (-0.7)	1,621,388 (-0.3)	1,616,195 (-0.3)	18.5
政府最終消費支出	1,217,716 (-5.0)	1,220,053 (0.2)	1,220,440 (0.0)	1,218,988 (-0.1)	1,228,388 (0.8)	1,228,447 (0.0)	1,229,925 (0.1)	1,224,091 (-0.5)	14.0
公的固定資本形成	441,582 (5.0)	439,553 (-0.5)	437,419 (-0.5)	432,177 (-1.2)	409,952 (-5.1)	398,040 (-2.9)	391,463 (-1.7)	392,104 (0.2)	4.5
在庫品増加	-19,246 (78.5)	-10,158 (47.2)	17,801 (275.2)	29,970 (68.4)	5,110 (-82.9)	34,674 (578.6)	-4,917 (-114.2)	16,133 (428.1)	0.2
純移出等	1,553,630 (20.0)	1,597,994 (2.9)	1,680,403 (5.2)	1,688,965 (0.5)	1,602,569 (-5.1)	1,652,303 (3.1)	1,723,424 (4.3)	1,711,825 (-0.7)	19.6
県内総支出 <年率表示>	8,234,040 (2.6)	8,390,846 (1.9)	8,353,987 (-0.4)	8,357,836 (0.0)	8,409,403 (0.6)	8,491,931 (1.0)	8,629,654 (1.6)	8,735,518 (1.2)	100.0

【説明：県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国（内閣府）で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。
 県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



消費関連

おおむね横ばいで推移している。

県民経済計算四半期速報（平成16年1-3月期）の民間最終消費支出は、前期比で実質0.7%減となりました。しかしながら、大型小売店販売額や自動車の新規登録・販売台数（乗用）は前年を上回っており、先行きに対する消費者マインドの持ち直し傾向も続いています。

これらのことから、若干の増減はあるもののおおむね横ばいの範囲内での推移となっています。

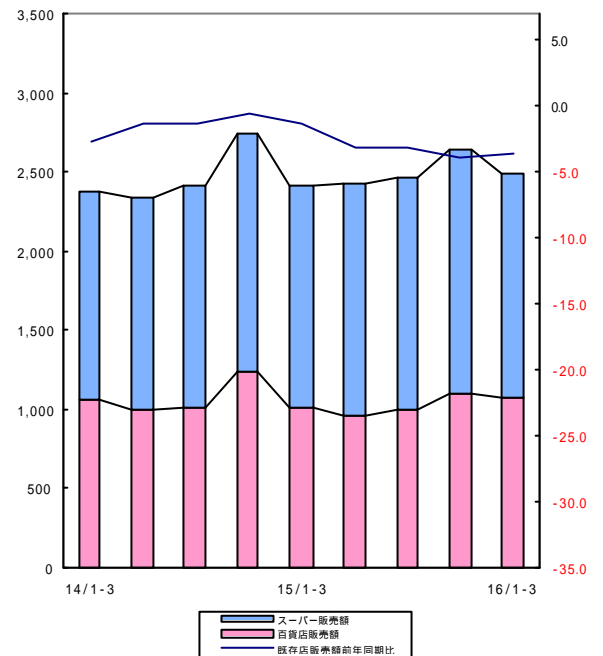
1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、3.0%と2期ぶりに前年同期比プラスとなった。うるう年による営業日の増加や気候要因に恵まれたこともあり、百貨店の売上高は、6.1%増と5期ぶりのプラス、スーパーの売上高は0.8%増と、8期連続で前年を上回った。既存店の販売額は前年比マイナスで厳しい状況が続いている。

【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）9店とスーパー71店（3月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

（単位：千万円） 大型小売店販売額 （単位：%）



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	
大型小売店販売額	万円/月	2,366,876	2,337,147	2,405,300	2,740,599	2,412,481	2,421,730	2,458,838	2,634,152	2,485,525	
対前年同期比	%	1.4	1.6	2.8	4.5	1.9	3.6	2.2	3.9	3.0	
既存店舗対前年同期比	%	2.7	1.5	1.3	0.6	1.4	3.2	3.1	4.0	3.7	
内	百貨店販売額	万円/月	1,056,915	996,893	1,011,482	1,233,223	1,007,001	951,971	996,630	1,091,155	1,068,371
	対前年同期比	%	2.6	4.5	1.2	2.5	4.7	4.5	1.5	11.5	6.1
	既存店舗対前年同期比	%	1.6	1.8	1.0	1.2	1.6	2.4	2.0	3.9	3.8
訳	スーパー販売額	万円/月	1,309,961	1,340,254	1,393,818	1,507,376	1,405,480	1,469,758	1,462,208	1,542,997	1,417,154
	対前年同期比	%	0.3	0.6	5.9	6.2	7.3	9.7	4.9	2.4	0.8
	既存店舗対前年同期比	%	3.7	1.2	1.6	2.2	1.3	3.9	6.6	4.1	3.6

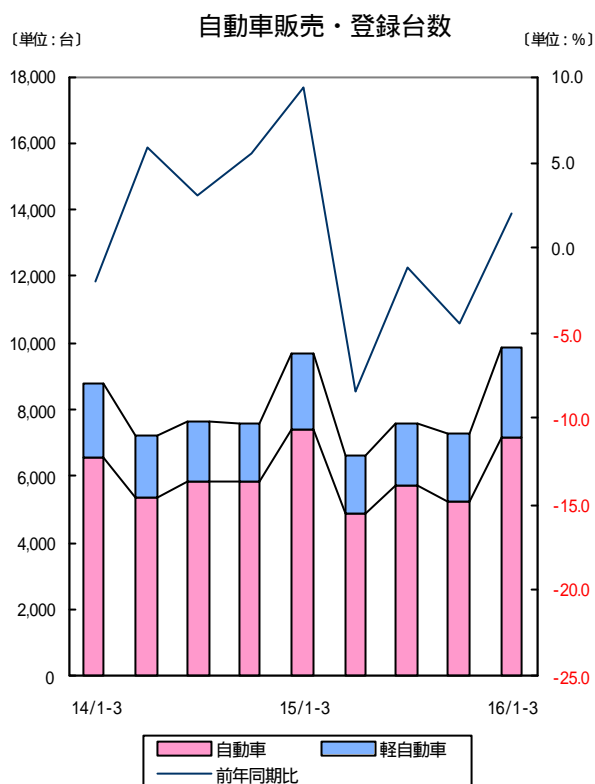
2 自動車新規登録・販売台数（乗用車）

新車登録台数（乗用・軽を除く）・軽自動車新車販売台数（乗用）は、合計で2.0%と4期ぶりに前年同期を上回った。なかでも2000cc以上の普通乗用車は、19.3%増と5期連続のプラスであった。一方2000cc未満の小型乗用車は、好調だった平成14年度の反動から13.5%と4期連続でマイナスとなった。

【説明：自動車新規登録台数とは？】

乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
自動車新規登録 販売台数 (乗用車)	台/月	8,832	7,227	7,677	7,607	9,663	6,617	7,583	7,271	9,854
対前年同期比	%	1.9	5.8	3.0	5.4	9.4	8.4	1.2	4.4	2.0
新車登録台数 (除軽)	台/月	6,511	5,320	5,845	5,881	7,389	4,883	5,755	5,298	7,146
対前年同期比	%	5.0	1.9	1.7	10.8	13.5	8.2	1.5	9.9	3.3
内	うち普通乗用車 (2000cc以上)	2,283	1,652	1,853	1,872	2,299	1,709	2,190	2,104	2,742
	対前年同月比	%	9.7	12.0	15.7	8.2	0.7	3.5	18.2	12.4
内	うち小型乗用車 (2000cc未満)	4,228	3,668	3,992	4,009	5,090	3,174	3,565	3,194	4,404
	対前年同月比	%	2.2	9.8	12.5	22.6	20.4	13.5	10.7	20.3
軽自動車新車販売台数 (乗用車)	台/月	2,321	1,907	1,832	1,726	2,274	1,734	1,828	1,973	2,708
対前年同期比	%	7.6	18.2	7.2	9.4	2.0	9.1	0.2	14.3	19.1

住宅投資

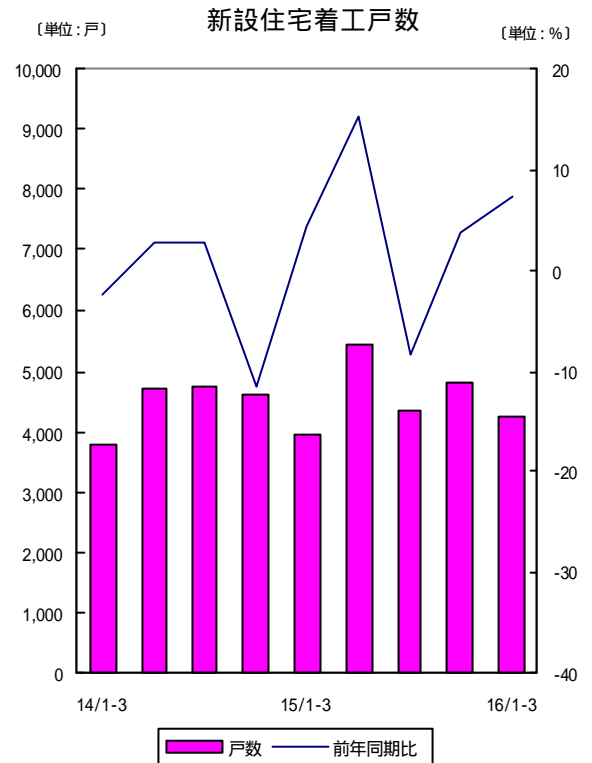
おおむね横ばいで底堅く推移している。

住宅投資は、平成16年1-3月期の新設住宅着工戸数が2期連続して前年同期比プラスとなっており、おおむね横ばいで推移しているものの、底堅さがみられます。

平成16年1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年同期比7.3%増になり、2期連続してプラスとなった。

主な内訳を見ると、前年同期比で持ち家が0.7%増、貸家が15.3%増、分譲住宅が9.5%増と貸家を中心に増加している。

新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税規模縮小前の駆け込み需要により平成15年に入ると増加し、一時その反動減が見られたものの、その後は底堅く推移している。



【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約4%を占めています。

	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	
新設住宅着工戸数	戸	3,776	4,715	4,718	4,630	3,944	5,433	4,324	4,801	4,230	
対前年同期比	%	2.5	2.7	2.6	11.5	4.4	15.2	8.4	3.7	7.3	
主	持ち家	戸	2,002	2,391	2,209	2,227	2,044	2,730	2,236	2,131	2,059
	対前年同期比	%	4.3	2.9	5.2	0.7	2.1	14.2	1.2	4.3	0.7
な	貸家	戸	1,455	2,096	2,235	2,060	1,505	2,209	1,684	2,313	1,735
	対前年同期比	%	0.6	5.2	5.8	20.8	3.4	5.4	24.7	12.3	15.3
内	分譲住宅	戸	308	221	271	330	390	483	384	338	427
	対前年同期比	%	4.8	9.4	8.1	30.4	26.6	118.6	41.7	2.4	9.5

設備投資

持ち直している。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備は、前期比10.0%と大幅に増加しており、4期連続のプラスとなりました。

また、着工建築物（3業種計 床面積）は前期のような大規模な着工建築物がなかったことから、前年同期比マイナスに転じましたが、産業用自動車は前年同期比20.2%と増加しています。

これらのことから、設備投資は持ち直しています。

着工建築物（3業種計 床面積）は、158,262㎡で前年同期比 13.8%とマイナスに転じた。

用途別に見ると、鉱工業は2.7%増、サービス業は31.5%増とプラスになったが、商業は前期の大幅な伸びから一転して 50.4%となった。

鉱工業では5期連続して前年同期を上回り、製造業を中心に底堅さが見られるが、商業では前期のような大規模店の建築がなかったことからマイナスとなった。

また、産業用自動車は、ディーゼル車の排ガス規制を受けた買い替え需要等により、増加している。

【説明：着工建築物とは？】

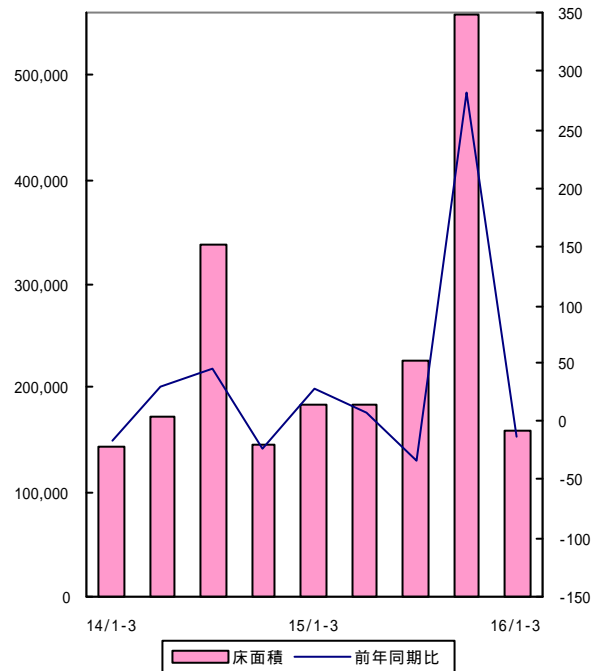
建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。

着工建築物（3業種計 床面積）

〔単位：㎡〕

〔単位：%〕



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	144,230	172,361	337,423	145,825	183,578	183,340	225,492	557,703	158,262	
対前年同期比	%	17.7	29.7	45.0	23.6	27.3	6.4	33.2	282.4	13.8	
内 訳	鉱工業用	㎡	65,461	77,092	93,385	42,130	83,709	87,670	101,571	208,330	85,962
	対前年同期比	%	15.7	84.0	14.4	54.8	27.9	13.7	8.8	394.5	2.7
	商業用	㎡	42,615	52,980	187,239	46,520	72,064	53,459	69,481	287,610	35,748
	対前年同期比	%	8.3	6.2	206.3	11.0	69.1	0.9	62.9	518.3	50.4
	サービス業用	㎡	36,154	42,289	56,799	57,175	27,805	42,211	54,440	61,763	36,552
	対前年同期比	%	29.2	2.7	9.0	25.8	23.1	0.2	4.2	8.0	31.5
産業用自動車	台/月	726	577	686	622	765	700	859	803	919	
対前年同期比	%	16.5	21.5	8.1	2.9	5.4	21.3	25.2	29.1	20.2	

公共投資

前年を下回る水準で推移している。

公共投資は、平成16年1-3月期の公共工事請負額が前年同期比で43.9%減となっており、前年を下回る水準で推移しています。

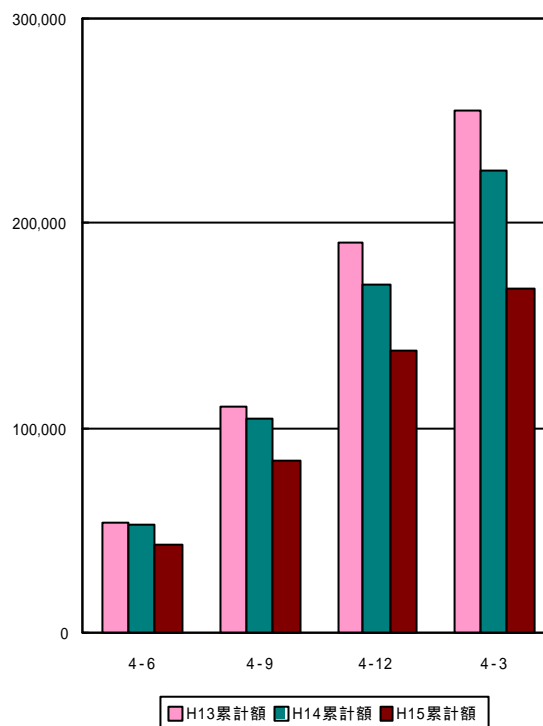
平成16年1-3月期の公共工事請負額は、前年同期比 43.9%となり、9期連続の前年同期割れとなった。

主な発注先では、国が 63.8% 県が 43.1% 市町村は8.4%増となっている。

平成15年度累計でも、前年度比 25.4%と大幅に減少した。

平成16年度当初予算を見ると、国・県ともに公共投資関連の予算規模を縮小しているため、今後も前年を下回る水準で推移するものと見込まれます。

〔単位：百万円〕 公共工事請負額



【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約5パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3	
公共工事請負額	百万円	63,088	53,727	51,408	65,733	54,699	43,489	40,988	53,062	30,661	
対前年同期比	%	7.2	1.5	8.7	18.4	13.3	19.1	20.3	19.3	43.9	
主 な 内 訳	国発注	百万円	19,822	5,714	4,079	3,995	20,585	5,533	2,396	6,938	7,449
	対前年同期比	%	8.6	5.9	27.1	32.2	3.8	3.2	41.3	73.7	63.8
	県発注	百万円	24,577	23,088	16,080	28,448	22,947	16,003	12,735	20,816	13,058
	対前年同期比	%	7.2	5.8	12.2	5.6	6.6	30.7	20.8	26.8	43.1
	市町村発注	百万円	11,898	19,773	23,960	25,990	7,042	19,318	22,864	21,527	7,635
対前年同期比	%	11.4	8.1	11.7	11.2	40.8	2.3	4.6	17.2	8.4	
公共工事請負額年度累計	百万円	254,527	53,727	105,135	170,868	225,567	43,489	84,477	137,539	168,200	
対前年同期比	%	11.9	1.5	5.2	10.7	11.4	19.1	19.6	19.5	25.4	

生産関連

おおむね横ばいで推移している。

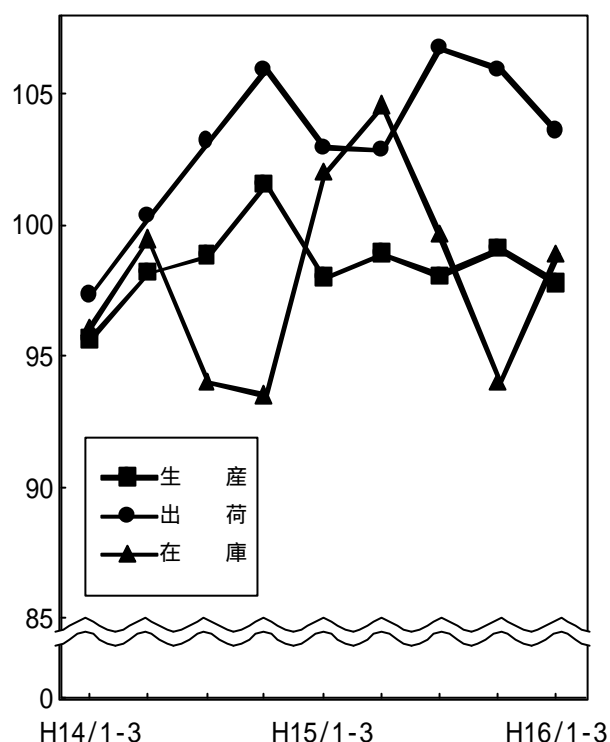
鉱工業生産指数は平成15年に入ってから一進一退で推移し、横ばいの範囲内の動きを続けています。

平成16年1-3月期の鉱工業生産指数は97.8(季節調整済値 以下同じ)で、前期比 1.3%、出荷指数は103.6で、2.3%、在庫指数は98.9で、5.2%増となった。生産は2期振りのマイナス、出荷は2期連続のマイナスとなっている。

鉱工業生産指数は、平成15年に入ってから一進一退で推移し、平成16年に入っても横ばい範囲内の動きを続けている。3月は一般機械工業などの低下により、前月比 1.7%となり、2か月連続で低下した。

産業用電力総量(製造業)は、3期ぶりに前年同期を上回った。

鉱工業指数(H12基準 季節調整値)



【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
鉱工業指数	生産	H12=100	95.7	98.2	98.9	101.6	98.0	98.9	98.1	99.1	97.8
	対前期比	%	2.4	2.6	0.7	2.7	3.5	0.9	0.9	1.1	1.3
	出荷	H12=100	97.3	100.3	103.2	106.0	103.0	102.9	106.8	106.0	103.6
	対前期比	%	0.3	3.1	2.9	2.6	2.8	0.1	3.8	0.8	2.3
在庫	H12=100	96.1	99.5	94.0	93.5	102.0	104.6	99.7	94.0	98.9	
	対前期比	%	3.8	3.5	5.5	0.5	9.1	2.5	4.7	5.7	5.2
産業用電力総量(製造業)		MWh	534,719	556,075	587,814	576,225	544,996	558,315	566,468	555,731	548,358
対前年同期比		%	6.3	2.7	0.3	3.6	1.9	0.4	3.6	3.6	0.6
全国 輸出額	億円	41,574	43,440	43,108	45,686	43,940	44,550	46,141	47,196	48,522	
	対前期比	%	5.2	4.5	0.8	6.0	3.8	1.4	3.6	2.3	2.8
全国 輸入額	億円	34,827	34,491	35,042	37,025	36,731	36,623	37,625	36,853	37,774	
	対前期比	%	3.0	1.0	1.6	5.7	0.8	0.3	2.7	2.1	2.5

鉱工業指数と全国輸出入は季節調整済値。

雇用・労働関連

改善の動きが見られるが、依然として厳しい状況が続いている。

県内の雇用状況は、有効求人倍率（季節調整値）が2期連続で1倍台となり、製造業を中心に所定外労働時間が前年同期を連続して上回るなど、改善の動きがみられます。しかしながら、常用雇用指数が低下を続けるなど依然として厳しい状況が続いています。

1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 26.9% のマイナスであり、6期連続して前年同期を大幅に下回った。

北関東・甲信地区の平成16年1-3月期の完全失業率は4.0%となった。

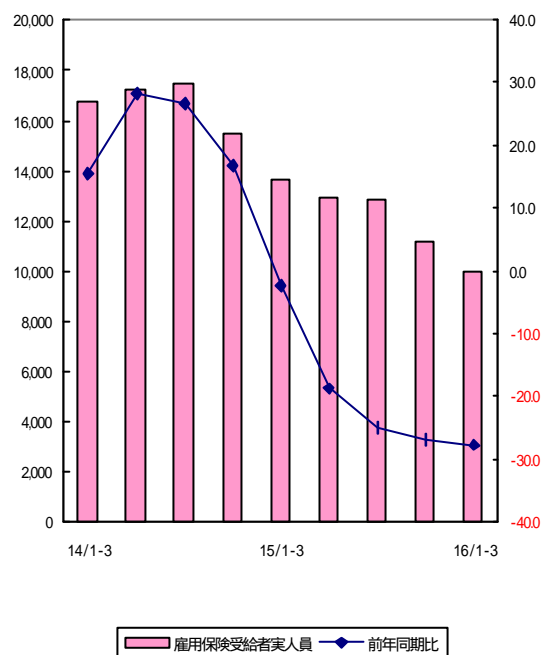
全国の完全失業率（季節調整値）は平成16年3月に4.7%となり5%を下回っているが、依然として高水準で推移している。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員
〔単位：人〕 〔単位：％〕



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
雇用保険受給者実人員	人	16,790	17,217	17,445	15,462	13,656	12,916	12,786	11,181	9,980
対前年同期比	%	28.4	26.7	16.9	2.4	18.7	25.0	26.7	27.7	26.9
完全失業率（北関東・甲信）	%	4.3	4.6	4.2	4.3	5.1	5.1	4.2	4.1	4.0

	H12年	H13年	H14年	H15年
完全失業率（栃木県） 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%
完全失業率（全国）	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.10倍であり、前期に比べ0.06ポイント上昇し、8期連続前期を上回った。また、2期連続で1倍を超えた。

新規求人倍率は1.56倍であり、前期に比べ0.06ポイント減少し、8期振りに前期を下回った。

有効・新規求人倍率は平成14年前半から右肩上がりに推移していたが、今期は小幅な動きとなった。

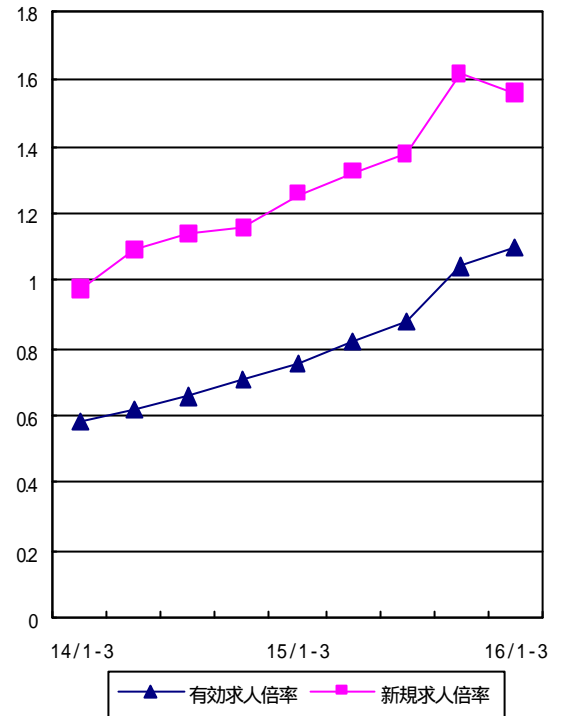
新規求人数(学卒を除きパートを含む)は、製造業・サービス業を中心に主要産業で前年同期比を大きく上回る状況が続いている。

【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.58	0.62	0.66	0.71	0.76	0.82	0.88	1.04	1.10
前期増減	ポイント	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.16	0.06
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	40,057	43,367	40,346	38,622	37,054	39,447	36,466	33,338	32,019
対前年同期比	%	26.6	18.2	10.5	0.4	7.5	9.0	9.6	13.7	13.6
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	24,578	24,410	26,445	28,698	29,543	29,580	32,094	36,097	36,592
対前年同期比	%	18.4	8.7	0.8	15.6	20.2	21.2	21.4	25.8	23.9
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.98	1.09	1.14	1.16	1.26	1.32	1.38	1.62	1.56
前期増減	ポイント	0.01	0.11	0.05	0.02	0.10	0.06	0.06	0.24	0.06
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	10,300	10,553	8,711	8,663	9,525	10,214	8,596	7,663	9,218
対前年同期比	%	25.9	11.7	2.7	1.0	7.5	3.2	1.3	11.5	7.5
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	9,979	9,827	10,829	10,761	11,922	11,794	12,792	13,365	14,126
対前年同期比	%	13.8	0.1	1.5	15.4	19.5	20.0	18.1	24.2	18.5

3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で119.0となり、7期連続で前年同期を上回った。製造業を中心に前年の水準を上回っている。

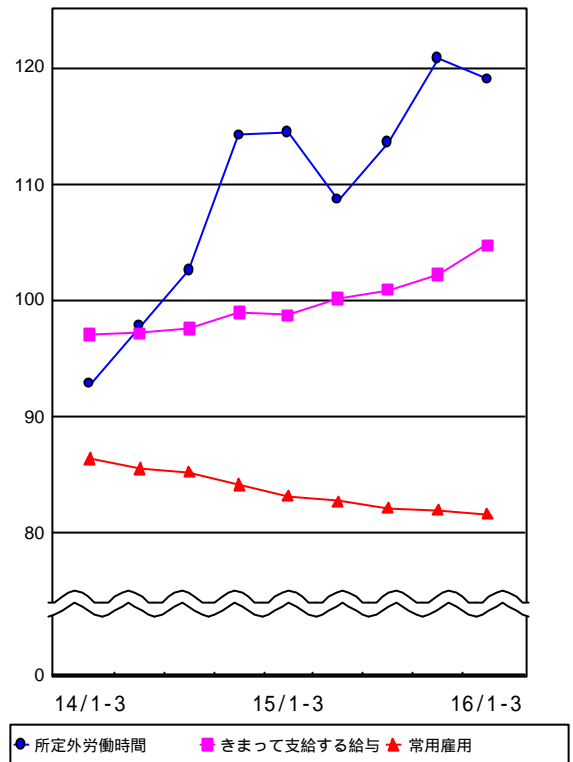
所定内給与と超過労働給与を足した「きまって支給する給与（産業計）」指数は、このところ前年同期を上回っており、緩やかな上向きの動きを見せている。

【説明：所定外労働時間とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
所定外労働時間指数（産業計）	H12=100	93.8	97.8	102.5	114.2	114.4	108.6	113.5	120.8	119.0
対前年同期増減	ポイント	7.5	0.6	4.0	18.2	20.5	10.8	11.0	6.6	4.7
所定外労働時間指数（製造業）	H12=100	89.3	99.6	102.7	113.1	113.0	103.7	110.5	119.2	116.6
対前年同期増減	ポイント	11.2	6.8	9.5	30.0	23.7	4.1	7.7	6.1	3.6
きまって支給する給与指数（産業計）	H12=100	97.0	97.1	97.5	98.9	98.7	100.1	100.9	102.2	104.7
対前年同期増減	ポイント	1.9	2.4	1.1	0.4	1.7	3.0	3.4	3.3	6.0
きまって支給する給与指数（製造業）	H12=100	101.5	101.8	101.9	102.1	101.3	102.1	101.8	102.8	105.9
対前年同期増減	ポイント	2.0	0.7	1.3	1.6	0.1	0.2	0.1	0.8	4.6
常用雇用指数（産業計）	H12=100	86.3	85.5	85.2	84.1	83.2	82.7	82.1	81.9	81.6
対前年同期増減	ポイント	12.1	12.4	12.0	11.0	3.1	2.8	3.1	2.2	1.5
常用雇用指数（製造業）	H12=100	80.6	79.0	77.2	75.6	75.0	73.9	72.6	71.9	72.4
対前年同期増減	ポイント	17.4	15.6	16.3	16.6	5.6	5.1	4.6	3.7	2.6

（事業所規模30人以上、常用労働者）

企業動向(倒産)

倒産件数は前年を下回るものの負債総額は前年を上回っている。

企業倒産や不渡手形金額は前年同期を下回るものの負債総額や代位弁済金額が増加しています。

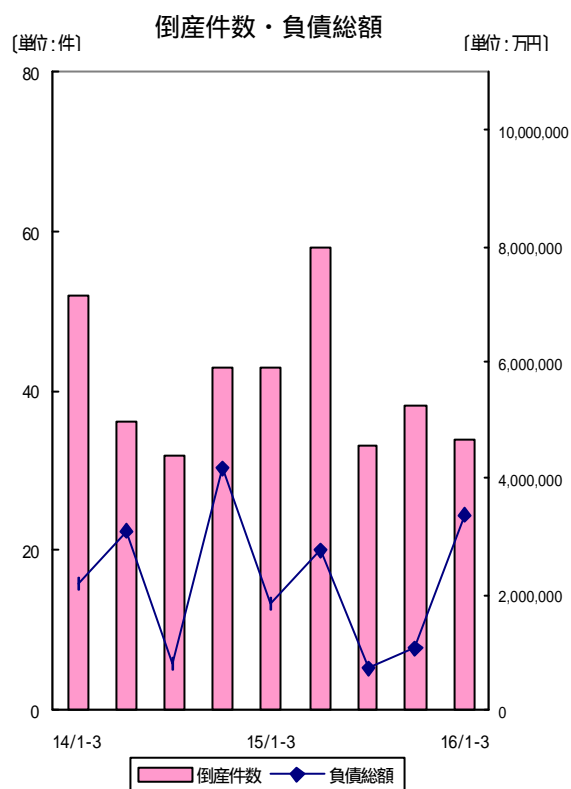
企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年同期比 20.9%の34件、負債総額は81.5%増の335億7,200万円となっている。

不渡手形金額は前年同期を下回っているものの、県信用保証協会の代位弁済金額は6期振りに増加した。

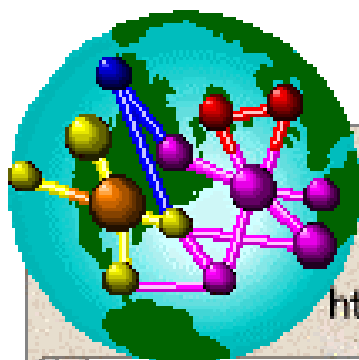
【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合（破産や会社更生手続き等）」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	4-6	7-9	10-12	H16/1-3
倒産件数	件	52	36	32	43	43	58	33	38	34
対前年同期比	%	10.6	10.0	22.0	45.6	17.3	61.1	3.1	11.6	20.9
負債総額	万円	2,179,300	3,103,000	818,700	4,152,800	1,849,900	2,736,300	731,200	1,053,400	3,357,200
対前年同期比	%	70.5	4.3	76.6	60.2	15.1	11.8	10.7	74.6	81.5
不渡手形金額	万円	186,843	70,578	88,704	52,917	181,428	72,429	56,238	110,776	128,570
対前年同期比	%	19.5	40.4	29.8	74.9	2.9	2.6	36.6	109.3	29.1
代位弁済金額	万円	340,219	391,740	347,697	269,812	258,525	254,904	230,924	183,205	272,124
対前年同期比	%	50.5	79.7	65.0	11.9	24.0	34.9	33.6	32.1	5.3



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>